月曜評論

中ソ対立と日本の選択

中嶋嶺雄

日中国交の樹立以来、はや半年が過ぎた。双方の大使もすでに着任し、日中間の外交関係は、徐々に進捗しつつある。一方、アジアの緊張の根源であったベトナム情勢は、今後に多くの問題を残しながらも、念願の和平を達成し、アジア地域の国際環境は新しい磁場に向かって移行しつつある。こうしたなかで、中国は近く、国交樹立以来初めての大型訪日代表団を廖承志氏を団長として派遣することになり、対日外交をより積極的に推進しようとする中国の姿勢をうかがうことができる。もっとも、今回の廖承志訪日団は、その経緯からしても、中国側が日中国交前後からすすめてきた「新しい友人」との接触の拡大とともに、依然として「古い友人」との関係の維持をも重視しようとしていることを示すものであり、中国が当面の対日政策において、このような二重政策をとりつづけるであろうことを示唆しているとみなすことができよう。

□……□

ところで、このような中国の動きにたいして、ソ連は、いちはやく「不快感」を表明し、廖承志訪日団にたいしても、日ソ関係の最近の進展に水をさすのがその目的であると激しい非難を浴びせている。日ソ関係については、周知のように、先のブレジネフ書記長宛の田中親書をソ連側がきわめて好意的に受けとめ、それ以来、ソ連側の対日態度が再び柔軟化しはじめて、日ソ交渉の前途にやや明るい影が見えはじめてきたばかりであった。

こうして、最近のわが国をめぐる中ソ両国の一連の反応を見ていると、日本はいま、中ソ双方の対日接近競争のなかで、きわめて有利な立場にあるように一見思われ、わが国が外交ゲームの切り札を自在にもてあそべる立場にあるように一見感じられる。しかし、もしも、わが国が、そのようなモテモテ気分にひたって問題を安易に考えているとすれば、それはきわめて危険なことだと、私は考える。そもそも、ソ連の対日態度の変化は、日本の対ソ接近を牽制するためのものであり、中国の対日接近は、ソ連の対日接近を牽制するためのものであることは、いうまでもない。

□……□

今日、中ソ関係は一向に改善される見通しがなく、その対立状況は、中ソ間の大規模な戦争という事態をギリギリのところで相互抑止しながら、ますます深まっている。中国側は、昨年の国慶節共同社説以来、「社会帝国主義は旧来の帝国主義よりも、より欺瞞的でより危険である」としてソ連にたいする新たな公式評価を与え、明らかにソ連を当面の主敵と規定して、主要矛盾を探したしたら副次的な矛盾はすべて主要矛盾の解決のために利用され、席を暖らねばならないとする毛沢東「矛盾論」そのままの対外戦略を新たに打ちだしている。相次ぐ米中接近も日中接触の拡大も、このような論理において位置づけられているのであろう。しかも、本年一月元旦の「共同社説以来は、「深く地下壕を掘り、広く食糧を備蓄し、（国内での）覇権を争わない」という新しいスローガンが毛沢東の最新指示として打ち出され、対ソ臨戦体制の強化がより一層すすめられている。

一方、ソ連側も中国にたいする軍事的配備におさおさこたりなく、最近、中ソ国境の緊迫がしばしば伝えられるのも故なきにあらず、だといえるのである。中ソ間の長大な国境をはさむこうした対時の状況に加えて、新しいアジアの国際環境の形成にたいして、ソ連側は、ブレジネフ・ドクトリンによる対中包囲網を軍事・外交戦略の両面から完成しようとし、一方、中国は、中ソ国境からインド亜大陸、東南アジア、北東アジアにいたるソ連の対中包囲網の「弱き環」を是非とも突破・分断しようとして、積極的な対外戦略にのりだしている。

□……□

このように見たとき、最近のわが国にたいする中ソの働きかけの背景をある程度理解することができよう。見方によっては、わが国こそ、「弱き環」たるともいえるのであり、このことは、経済大国・日本という最近の内外の評価にもかかわらず、わが国の通商上の安保保障の問題一つをとってみても、また、対外問題にたいするコンセンサスの問題や社会的・イデオロギー的一体化という点でもわが国はその本質において、所詮、「ひよわな花」（Z・ブレジンスキー）であることによっても明らかであろう。この辺のところを、しっかりと再認識せずに、熱しやすくて冷めやすく振幅の激しい外交を繰り返すのだとしたら、たとえば最近伝えられるわが国ビッグ・ビジネスにたいする中国からの軍事設備のオファーの問題や、明らかに中国を刺激するであろうシベリア開発やチュメニ油田の開発協力の問題など、中ソ双方の強いリアクションが予想される問題が当面多いだけに、経済的利害のみにとらわれたわが国の安易な対応が、わが国を将来、著しい困難におとしいれないともかぎらないのである。モテモテ外交どころか、今後のわが国の外交的選択には、きわめて厳しい事態さえ予想されるのである。

しかも、わが国にとって依然としてもっとも重要な日米関係については、外交上・安全保障上の関係で、現状が維持されたまま、その経済関係においては、いっこうに根本的な調整がすすんでいない。日米経済関係の亀裂によるアメリカ側の「逆念」がわが国の将来の国際関係に大きなマイナスとなってはねかえってくることを避けるためにも、むしろ経済関係ではわが国ができるだけオープンな立場をとり、外交上・安全保障上の関係では、わが国の主体性を確保すべきだという意見こそ、今日、尊重されなければならない。

□……□

いずれにせよ、日中国交が成って外交上の大問題は一段落したのだという楽観論は今後ますます通用しなくなるであろうし、これからがいよいよ日本外交の正念場だと思われるのである。そのようなとき、列島改造問題や土地・インフレ問題の深刻なゆきづまりから逃れるためにも、派手な首脳外交をここでやってみようというような思いつきに、もしも政府首脳者がとらわれているのだとしたら、それこそ国際関係の現実にうとい安易で危険な選択だとさえ思われる。

（東外大助教授）